



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月8日

上場会社名 株式会社ラウンドワン 上場取引所 東
 コード番号 4680 URL <https://www.round1-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 公彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 岡本 純 TEL 06-6647-6600
 定時株主総会開催予定日 2024年6月22日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	159,181	12.1	24,195	43.0	24,316	45.7	15,666	60.9
2023年3月期	142,051	47.3	16,921	—	16,690	211.4	9,737	147.3

(注) 包括利益 2024年3月期 19,015百万円 (63.7%) 2023年3月期 11,616百万円 (62.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	57.99	57.88	23.9	13.7	15.2
2023年3月期	34.03	34.01	16.9	10.2	11.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 170百万円 2023年3月期 141百万円

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	185,464	70,537	37.9	260.59
2023年3月期	170,623	61,180	35.7	217.30

(参考) 自己資本 2024年3月期 70,277百万円 2023年3月期 60,942百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	44,632	△15,356	△22,856	36,463
2023年3月期	35,830	△11,911	△42,110	29,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	12.00	—	4.00	—	2,103	23.5	3.9
2024年3月期	2.50	2.50	3.50	3.50	12.00	3,232	20.7	5.0
2025年3月期 (予想)	4.00	4.00	4.00	4.00	16.00		25.4	

(注) 1. 2025年3月期における1株当たり各四半期配当金については3.5円から4.0円に変更しております。詳細については、本日 (2024年5月8日) 公表いたしました「2025年3月期の配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2023年3月期の年間配当金につきましては単純合計ができないため表示しておりません。株式分割を考慮した場合の2023年3月期の第2四半期配当金は4.0円、年間配当金は8.0円であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	83,030	8.1	11,740	12.0	11,450	8.9	7,760	△0.4	28.77
通期	171,310	7.6	25,700	6.2	25,060	3.1	17,000	8.5	63.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	287,780,142株	2023年3月期	287,358,642株
② 期末自己株式数	2024年3月期	18,092,970株	2023年3月期	6,902,126株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	270,146,620株	2023年3月期	286,149,059株

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	97,991	9.1	13,732	108.7	16,899	55.3	9,853	133.4
2023年3月期	89,808	40.9	6,580	—	10,881	148.3	4,221	19.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	36.48	36.40
2023年3月期	14.75	14.75

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	116,414	56,915	48.7	210.08
2023年3月期	115,729	56,696	48.8	201.31

(参考) 自己資本 2024年3月期 56,656百万円 2023年3月期 56,459百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、地政学リスクの高まりや物価の高騰に伴う節約志向が高まる一方で、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会経済活動の正常化を受けた経済の回復や外出機会の増加、訪日外国人旅行者数の回復に伴うインバウンド消費の増加や賃上げの影響等により、個人消費や企業収益の改善が続き、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。他方、世界経済においては、国際紛争をめぐる混乱や、各国の政策金利引き上げに伴う景気減速が懸念されましたが、景気の回復が続き、個人消費も堅調に推移いたしました。

このような状況の中、日本においては、クレーンゲーム市場の拡大を見据え、店舗の「ギガクレーンゲームスタジアム」への改装を拡充し、全76店舗での運営体制を構築いたしました。また、アーティスト、アイドル、バーチャルYouTuber、アニメ等との期間限定コラボキャンペーンを実施し、新規顧客層の開拓を図り業績向上に努めました。加えて、経済状況を勘案しボウリング・スポッチャにて料金の見直しを実施いたしました。

米国においては、良好な経済情勢を追い風に、業績は堅調に推移いたしました。同国においてもクレーンゲーム機が好評を得たことから、日本で培ったノウハウを活用し多数のクレーンゲーム機を配置する「Mega Crane Zone」への改装を順次実施し、売上の向上を図りました。また、音楽ゲームおよびリデンプションゲーム等の様々な最新アミューズメント機器の導入を積極的に行ったほか、時機を見た戦略的な値上げを実施いたしました。

中国においては、厳しい経済状況が続く中、様々な企画を実施し収益モデルの構築に努めました。

また、営業基盤拡大のため、新たに日本において、2023年7月に当社初のクレーンゲーム専門店となるクレーンゲームパーク調布駅前店（東京都）をオープンし、米国においては2023年12月にアローヘッド店（アリゾナ州）、2024年3月にダンバリーフェア店（コネチカット州）を出店しました。なお、日本において土地収用による退去のため2024年3月に山梨・石和店（山梨県）を、米国において2023年5月にノースウッド店（イリノイ州）を閉店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高159,181百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益24,195百万円（同43.0%増）、経常利益24,316百万円（同45.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15,666百万円（同60.9%増）となりました。

なお、当社が運営する屋内型複合レジャー施設は、お盆期間やお正月期間等長期休暇の多い第2四半期及び第4四半期に売上高が増加する傾向があり、四半期毎で経営成績の偏りが生じます。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

営業基盤を拡大すべく、新たに2023年7月に当社初のクレーンゲーム専門店となるクレーンゲームパーク調布駅前店（東京都）をオープンしたほか、昨年に引き続き店舗の「ギガクレーンゲームスタジアム」への改装を拡充いたしました。加えて、スポッチャでのスタンプラリーやボウリングでのスコア登録キャンペーン等期間限定コラボキャンペーンの内容を拡充して実施し、新規顧客層の開拓を図り業績向上に努めました。また、経済状況を勘案しボウリング・スポッチャにて料金の見直しを実施しております。

以上の結果、ボウリング収入は前年同期比10.9%増、アミューズメント収入は同5.5%増、カラオケ収入は同17.3%増、スポッチャ収入は同16.0%増となりました。

（米国）

営業基盤を拡大すべく、新たに2023年12月にアローヘッド店（アリゾナ州）、2024年3月にダンバリーフェア店（コネチカット州）を出店いたしました。アミューズメントにおいては、日本で培ったノウハウを活用し多数のクレーンゲーム機を配置する「Mega Crane Zone」への改装や、音楽ゲームおよびリデンプションゲーム等の様々な最新アミューズメント機器の導入を積極的に行っております。また、時機を見た戦略的な値上げを実施いたしました。

以上の結果、ボウリング収入は前年同期比4.5%増、アミューズメント収入は同16.2%増、飲食・その他収入は同22.2%増、スポッチャ収入は同24.6%増となりました。

（その他）

その他の事業セグメントにおいては、中国にアミューズメント施設の出店準備を進めるとともに、ラウンドワンデリシャスの事業展開準備を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14,841百万円増加の185,464百万円となりました。この要因は、現金及び預金の増加7,356百万円、売掛金の増加1,042百万円等による流動資産の増加9,457百万円、建設仮勘定の増加5,137百万円、アミューズ機器（純額）の増加2,125百万円、リース資産（純額）の減少1,382百万円等による固定資産の増加5,384百万円によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,484百万円増加の114,926百万円となりました。この要因は、未払法人税等の増加3,613百万円、契約負債の増加2,279百万円等による流動負債の増加6,979百万円、長期借入金金の減少845百万円、長期未払金の減少705百万円等による固定負債の減少1,495百万円によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,356百万円増加の70,537百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益15,666百万円の計上、配当金の支払3,410百万円等による利益剰余金の増加12,232百万円、自己株式の増加6,501百万円、為替換算調整勘定の増加3,340百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.9%（前連結会計年度末は35.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで44,632百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで15,356百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで22,856百万円減少しました。これらの結果、現金及び現金同等物は期首と比べて7,356百万円増加しております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は44,632百万円で、その主な内訳は、税金等調整前当期純利益23,113百万円の計上、減価償却費21,062百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は15,356百万円で、その主な内訳は、有形固定資産の取得による15,566百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は22,856百万円で、その主な内訳は、リース債務の返済による11,813百万円の支出、長期借入金の返済による8,588百万円の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	47.8	27.0	34.4	35.7	37.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	39.4	73.3	81.7	84.0	114.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.2	—	2.5	2.3	1.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	42.6	—	34.1	43.8	70.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

⑤ 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループの業績及び事業展開は、様々な事象により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは以下を主な事項として記載いたしますが、これらは本資料作成日現在において判断したものであります。

① 営業基盤の拡大

＜新規出店＞

当社グループは来場型の複合エンターテインメント事業を展開しており、継続的に売上向上を図るうえで、新規出店による営業基盤の拡大はその重要な要素です。

現在、日本国内においては、100店舗体制を構築しており、高収益体質を維持できる地域への出店が概ね完了していることから、現在の店舗形態による国内の出店候補地は限定的であります。加えて昨今の感染症拡大・震災等の経験から、当社グループが安定的な売上を確保するためには、地政学的なリスクを考慮しつつ出店地域をグローバルに分散することが重要であると考えております。そこで、当社グループは、中長期的な成長確保のため、引き続き国内における新サービスの開発と海外への新規出店に積極的に取り組んでまいります。

米国においては、大型ショッピングモールへ50店舗を出店し、日本国内に匹敵する利益を確保できる体制を築いてまいりました。当連結会計年度の新規出店は2店舗にとどまりましたが、米国への出店は高い投資効率が認められることから、当社グループ内での投資効率、米国市場の状況を見極めつつ、積極的な出店を行ってまいります。具体的には従来形態の店舗に加えて、アミューズメントを中心とした小型店の出店も進め、年間10店舗以上の出店を目指してまいります。

中国においては、広州市、深圳市、上海市、南京市の4店舗体制のもと、引き続き収益構造の確立に尽力しております。同国特有のリスクを見極めたうえで、新業態であるアミューズメント専門店での出店など慎重に出店を検討してまいります。

なお、米国、中国に次ぐ新たな出店候補地域につきましても引き続き検討してまいります。海外出店にあたっては、適切な人材の確保に注力するとともに、「実効性の高い内部統制システムの構築」「不正抑止とリスク回避を徹底したオペレーションの構築」等、ガバナンス体制の強化や海外特有のリスクの検討を十分に行ったうえで、法令を遵守し適時・正確な情報を開示できる体制の整備に努めてまいります。

他方、日本においては、新業態であるクレーンゲーム専門店としてクレーンゲームパーク調布駅前店をオープンしました。今後も、出店地のニーズに適した新型店舗を開発するなど、初期投資を抑えられかつ高い投資効率が見込まれる店舗の出店を積極的に検討し、継続的な成長を図ってまいります。また、収益性の低い店舗については退店を検討するなど投資効率の改善を進めてまいります。

なお、投資効率の改善とグループガバナンスの向上・意思決定の迅速化を図るため、持株会社体制への移行が最適と判断し、本年4月より、同体制に移行いたしました。

<新事業>

複合エンターテインメント施設を米国へ展開することで培った運営ノウハウを活かし、海外に日本の食文化を提供するため、2023年9月に株式会社ラウンドワンデリシャスを設立いたしました。まずは米国への店舗展開を進め、新たな営業基盤の拡大にチャレンジいたします。

② 収益構造の改善・確立

日本国内では、若年層の人口減少が進んでおります。また世界的には、テクノロジーの急速な進化によりエンターテインメントの多様化・新規開発が進んでおります。

当社グループは若年層を主たる顧客層とし、ボウリング・アミューズメント・カラオケ・スポッチャといった来場型のエンターテインメントサービスの提供を主たる事業としていることから、これらの変化に耐えうる収益構造の確立を重要課題と認識しており、以下の施策を実施してまいります。

『ファン層の拡大』

エンターテインメントの多様化・新規開発がグローバルに進む中、当社グループが競争力のある来場型サービスの提供を継続することで、お客様に当社グループのファンとなることが収益の確保・向上に必要な不可欠であると考えております。「多店舗展開」「多様なエンターテインメントサービス」「景品の魅力」等が当社グループの「強み」であり、これらの「強み」を維持しつつ「新たな価値を創造し続ける」ことが重要であると認識しております。また、各店舗においては「笑顔と健康とコミュニケーションの場」としてお客様に支持いただけるような企画を開発・実施し、ファン層の拡大を図ってまいります。

『魅力的な景品の開発』

当社グループの主力商品であるクレーンゲームの収益向上を継続的に図るためには、お客様に飽きの来ない魅力的な景品を提供することが、重要な課題であると認識しております。景品の自社開発、多様なクリエイターとの共同開発を進める等、景品の魅力を高めてまいります。

『新サービスの創出』

当社グループが提供するエンターテインメントサービスをデジタルの領域に広げ、リアルな店舗との融合を図ることで、新サービスを創出し、事業領域の拡大を図ってまいります。

また、他社との協創による新サービスの開発や、各国の市場にあわせた新サービスの提供にも努めてまいります。

『経営効率の改善・サービスの質の向上』

生産性の向上・労働環境の改善とエンターテインメントサービスの質の向上の両立が重要課題であり、IT技術の活用などによりこれらの課題を解決することは当社グループの継続的発展に欠かせないものと認識しております。

引き続き「競争力のある業務オペレーションの構築」「総労働時間の削減」「インフレへの適切な対応」等の経営課題に取り組みつつ、柔軟で自律的な働き方を可能とする社内文化を構築することでエンターテインメントサービスの質の向上を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、将来における国際会計基準の適用に備え様々な取り組みを実施しておりますが、適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,106	36,463
売掛金	1,679	2,721
商品	429	440
貯蔵品	3,374	3,939
その他	4,149	4,630
流動資産合計	38,739	48,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,648	100,196
減価償却累計額	△52,459	△57,852
建物及び構築物 (純額)	42,188	42,344
ボウリング設備	8,777	9,650
減価償却累計額	△6,172	△7,037
ボウリング設備 (純額)	2,605	2,612
アミューズメント機器	25,792	32,131
減価償却累計額	△14,452	△18,666
アミューズメント機器 (純額)	11,339	13,464
土地	5,712	5,603
リース資産	32,255	34,410
減価償却累計額	△14,610	△18,147
リース資産 (純額)	17,644	16,262
使用権資産	31,635	33,912
減価償却累計額	△706	△1,074
使用権資産 (純額)	30,929	32,838
その他	21,472	29,542
減価償却累計額	△15,353	△18,028
その他 (純額)	6,119	11,513
有形固定資産合計	116,539	124,639
無形固定資産	763	865
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,216	1,490
差入保証金	8,693	8,651
その他	1,672	1,621
投資その他の資産合計	14,581	11,763
固定資産合計	131,883	137,268
資産合計	170,623	185,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	394	417
短期借入金	800	700
1年内償還予定の社債	342	342
1年内返済予定の長期借入金	6,102	6,059
リース債務	14,599	16,418
未払法人税等	612	4,226
契約負債	2,488	4,767
リデンプションポイント引当金	1,849	—
その他	10,638	11,874
流動負債合計	37,828	44,807
固定負債		
社債	628	285
長期借入金	15,696	14,850
リース債務	44,789	44,988
資産除去債務	6,794	6,740
長期預り保証金	347	348
その他	3,358	2,905
固定負債合計	71,614	70,118
負債合計	109,442	114,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,326	25,454
資本剰余金	26,002	26,130
利益剰余金	7,506	19,738
自己株式	△3,503	△10,004
株主資本合計	55,331	61,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	13
繰延ヘッジ損益	△0	2
土地再評価差額金	△138	△138
為替換算調整勘定	5,742	9,083
その他の包括利益累計額合計	5,610	8,959
新株予約権	237	259
非支配株主持分	0	0
純資産合計	61,180	70,537
負債純資産合計	170,623	185,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	142,051	159,181
売上原価	120,687	129,628
売上総利益	21,364	29,553
販売費及び一般管理費	4,442	5,357
営業利益	16,921	24,195
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	45
為替差益	139	298
持分法による投資利益	141	170
受取保険金	71	174
その他	421	250
営業外収益合計	798	939
営業外費用		
支払利息	818	635
その他	211	183
営業外費用合計	1,029	818
経常利益	16,690	24,316
特別利益		
関係会社株式売却益	—	159
新株予約権戻入益	84	8
受取補償金	—	721
特別利益合計	84	889
特別損失		
固定資産除却損	406	360
減損損失	1,329	1,732
特別損失合計	1,736	2,092
税金等調整前当期純利益	15,038	23,113
法人税、住民税及び事業税	977	4,614
法人税等調整額	4,324	2,832
法人税等合計	5,302	7,447
当期純利益	9,736	15,666
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	9,737	15,666

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	9,736	15,666
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,840	3,395
持分法適用会社に対する持分相当額	40	△47
その他の包括利益合計	1,880	3,348
包括利益	11,616	19,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,617	19,015
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,021	25,697	△126	△2	50,590
当期変動額					
剰余金の配当			△2,103		△2,103
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,737		9,737
自己株式の取得				△3,501	△3,501
新株の発行(新株予約 権の行使)	305	305			610
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	305	305	7,633	△3,501	4,741
当期末残高	25,326	26,002	7,506	△3,503	55,331

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	0	0	△138	3,867	3,730	282	0	54,603
当期変動額								
剰余金の配当					—			△2,103
親会社株主に帰属する 当期純利益					—			9,737
自己株式の取得					—			△3,501
新株の発行(新株予約 権の行使)					—			610
連結範囲の変動					—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	△1		1,874	1,880	△44	△0	1,835
当期変動額合計	6	△1	—	1,874	1,880	△44	△0	6,577
当期末残高	7	△0	△138	5,742	5,610	237	0	61,180

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,326	26,002	7,506	△3,503	55,331
当期変動額					
剰余金の配当			△3,410		△3,410
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,666		15,666
自己株式の取得				△6,501	△6,501
新株の発行（新株予約 権の行使）	127	127			255
連結範囲の変動			△23		△23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	127	127	12,232	△6,501	5,986
当期末残高	25,454	26,130	19,738	△10,004	61,318

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7	△0	△138	5,742	5,610	237	0	61,180
当期変動額								
剰余金の配当					—			△3,410
親会社株主に帰属する 当期純利益					—			15,666
自己株式の取得					—			△6,501
新株の発行（新株予約 権の行使）					—			255
連結範囲の変動				23	23			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6	2		3,316	3,325	21	△0	3,346
当期変動額合計	6	2	—	3,340	3,348	21	△0	9,356
当期末残高	13	2	△138	9,083	8,959	259	0	70,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,038	23,113
減価償却費	19,823	21,062
減損損失	1,329	1,732
受取利息及び受取配当金	△25	△45
支払利息	818	635
固定資産除却損	406	360
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△159
持分法による投資損益 (△は益)	△141	△170
補助金収入	△213	—
受取補償金	—	△721
売上債権の増減額 (△は増加)	△604	△972
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△617	△318
仕入債務の増減額 (△は減少)	147	17
契約負債の増減額 (△は減少)	236	1,883
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,346	40
その他	286	△752
小計	37,833	45,705
利息及び配当金の受取額	51	78
利息の支払額	△827	△640
補助金の受取額	213	—
補償金の受取額	—	505
法人税等の還付額	7	127
法人税等の支払額	△1,448	△1,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,830	44,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,830	△15,566
資産除去債務の履行による支出	—	△109
関係会社株式の売却による収入	—	270
差入保証金の差入による支出	△150	△141
差入保証金の回収による収入	69	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,911	△15,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△100
リース債務の返済による支出	△11,051	△11,813
長期借入れによる収入	—	7,700
長期借入金の返済による支出	△25,696	△8,588
社債の償還による支出	△342	△342
預り金の受入による収入	—	4
ストックオプションの行使による収入	485	195
非支配株主からの払込みによる収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3,501	△6,501
配当金の支払額	△2,103	△3,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,110	△22,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	982	951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,209	7,371
現金及び現金同等物の期首残高	46,316	29,106
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△14
現金及び現金同等物の期末残高	29,106	36,463

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に経営の意思決定機関を置き、国内外での包括的戦略を立案し、総合アミューズメント事業を展開しております。

したがって、当社グループは経営及び企画の事業本部を基礎とした各国ごとのセグメントから構成されており、「日本」及び「米国」の2つを報告セグメントとしております。

「日本」及び「米国」において国別に屋内型複合レジャー施設の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	89,808	51,390	141,199	852	142,051	—	142,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	89,808	51,390	141,199	852	142,051	—	142,051
セグメント利益又は 損失 (△)	10,881	8,816	19,697	△1,259	18,437	△1,747	16,690
セグメント資産	114,269	71,554	185,824	7,759	193,583	△22,960	170,623
その他の項目							
減価償却費	11,904	7,083	18,988	834	19,823	—	19,823
受取利息	32	20	53	△28	25	—	25
支払利息	527	191	719	98	818	—	818
持分法投資利益	—	—	—	141	141	—	141
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	1,601	1,601	—	1,601
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	14,891	10,712	25,603	858	26,461	—	26,461

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国 (Round One Entertainment Inc. 及びその連結子会社2社) を除く海外現地法人の事業活動等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	97,991	59,575	157,567	1,613	159,181	—	159,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	97,991	59,575	157,567	1,613	159,181	—	159,181
セグメント利益又は 損失 (△)	16,899	8,176	25,076	△746	24,329	△13	24,316
セグメント資産	115,156	87,500	202,657	5,494	208,151	△22,687	185,464
その他の項目							
減価償却費	12,244	8,069	20,313	749	21,062	—	21,062
受取利息	3	42	45	0	46	△0	45
支払利息	381	164	545	90	635	△0	635
持分法投資利益	—	—	—	170	170	—	170
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	1,580	1,580	—	1,580
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,957	18,653	29,611	148	29,759	—	29,759

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国 (Round One Entertainment Inc. 及びその連結子会社2社) を除く海外現地法人の事業活動等を含んでおります。
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	217.30円	260.59円
1株当たり当期純利益	34.03円	57.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.01円	57.88円

- (注) 1. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,737	15,666
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,737	15,666
普通株式の期中平均株式数 (千株)	286,149	270,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	162	537
(うち新株予約権 (千株))	(162)	(537)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2023年5月19日開催の取締役会及び2023年6月24日開催の定時株主総会で承認された、当社の100%子会社である株式会社ラウンドワンジャパン（2024年4月6日設立）との吸収分割契約（以下、係る吸収分割契約に基づく吸収分割を「本吸収分割」という。）に基づいて、2024年4月1日付で会社分割を実施し持株会社体制へと移行いたしました。

(1) 持株会社体制への移行の目的

当社グループでは、米国、中国に子会社を設立して事業を展開しておりますが、事業展開を更に加速させるとともに、グループガバナンスを一層強化して企業価値の向上を追求するためには、持株会社体制へ移行することが最適であると判断し、持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社はグループ経営機能に特化し経営戦略の策定、経営資源の最適化や機能強化を図り、事業会社は各社の責任・権限のもと事業環境に応じたスピード感のある経営を行うことで、グループの更なる成長の実現を目指してまいります。

(2) 本吸収分割の要旨

① 本吸収分割の日程

2023年5月19日	吸収分割契約承認取締役会決議日
2023年5月19日	吸収分割契約締結日
2023年6月24日	吸収分割契約承認定時株主総会
2024年4月1日	吸収分割の効力発生日

② 本吸収分割の方式

本吸収分割は、当社を吸収分割会社（以下、「分割会社」という。）、当社の100%子会社である株式会社ラウンドワンジャパンを吸収分割承継会社（以下、「承継会社」という。）とする吸収分割です。

③ 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、承継会社は普通株式1株を発行し、当社に割り当てます。

④ 本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付き社債に関する取り扱い

当社が発行した新株予約権については、本吸収分割による取扱いの変更はありません。なお、当社は、新株予約権付社債は発行していません。

⑤ 本吸収分割により増減した資本金等

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

⑥ 承継会社が承継した権利義務

承継会社が当社から承継する権利義務は、効力発生日において、本吸収分割に係る吸収分割契約に定めるものを当社から承継いたします。

なお、承継会社が当社から承継する債務につきましても、重疊的債務引受の方法によるものといたします。

⑦ 債務履行の見込み

当社及び承継会社は、本吸収分割後も資産の額が負債の額を上回っており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていません。したがって、本吸収分割において、当社及び承継会社が負担すべき債務については、債務履行の見込み没有问题と判断しております。

(3) 分割した事業の事業概要

① 分割した事業内容

ボウリング・アミューズメント・カラオケ・スポッチャ（スポーツを中心とした時間制の施設）等を中心とした屋内型複合レジャー施設の運営事業

② 分割した事業の経営成績（2024年3月期実績）

	分割事業 (a)	当社実績（単体） (b)	比率 (a÷b)
売上高	96,934百万円	97,991百万円	98.9%

③ 分割した資産、負債の項目及び金額（2024年3月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	6,607百万円	流動負債	10,972百万円
固定資産	57,000百万円	固定負債	15,267百万円
合計	63,608百万円	合計	26,239百万円

(4) 本吸収分割の当事会社の概要

	分割会社 2024年3月31日現在	承継会社 2024年3月31日現在
名称	株式会社ラウンドワン	株式会社ラウンドワンジャパン
所在地	大阪府大阪市中央区難波五丁目1番60号	大阪府大阪市中央区難波五丁目1番60号
代表者	代表取締役 杉野 公彦	代表取締役 川口 英嗣
事業内容	ボウリング・アミューズメント・カラオケ・スポッチャ(スポーツを中心とした時間制の施設)などを中心とした屋内型複合レジャー施設の運営事業	ボウリング・アミューズメント・カラオケ・スポッチャ(スポーツを中心とした時間制の施設)などを中心とした屋内型複合レジャー施設の運営事業
資本金	25,454百万円	10百万円
決算期	3月31日	3月31日

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を実施しております。